

平成30年度

十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員



十中水監査第15号  
令和元年10月31日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米沢 則寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 林 伸 英  
監査委員 秋 田 勝 利

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見  
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度十勝中部広域  
水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

## (決算の概要及び意見)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
ア	収入	4
イ	支出	4
ウ	収支差引	4
(2)	資本的収支	5
ア	収入	5
イ	支出	5
ウ	収支不足額の補てん	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
ア	概要	6
イ	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	6
(2)	費用	7
(3)	損益(収支差)	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	企業債	9
(4)	経営指標	9
ア	経営の健全性・効率性	9
イ	老朽化の状況	11
5	構成団体からの繰入金の状況	12
6	意見	12

## (参考資料)

1	損益計算書構成比較対照表	14
2	貸借対照表構成比較対照表	16
3	キャッシュ・フロー計算書	18
4	各種比率及び回転率調	20
5	各構成団体の出資金・補助金調	22

# 平成30年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月23日から令和元年10月21日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された決算書について、

- 1 計数の正確性
  - 2 財政状況及び経営成績
  - 3 経済的な事業経営
  - 4 財務処理の的確性
- の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

### (1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 未収金の内容
- ウ 予算額と比較した増減内容
- エ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

### (2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

### (3) 資本的収支不足額の補てん内容

### (4) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

### (5) 資金運用の結果

#### 第4 審査の結果

1 決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成30年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

3 たな卸資産（貯蔵品）については、平成31年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。

4 決算の概要及び意見については、次のとおりである。

##### (注)

1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 決算の概要及び意見

### 1 事業の概要

平成30年度における水道用水供給事業は、年間総送水量12,833千 $\text{m}^3$ の計画に対し、実績では13,216千 $\text{m}^3$ となり、差引き383千 $\text{m}^3$ の増加となった。

主な建設改良事業としては、札内川水管橋耐震補強工事を実施した。

経営収支については、総収益1,767,861千円に対し、総費用は1,557,511千円となり、差引き210,350千円の当年度純利益を生じ、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は3,043,906千円となった。

資本的収支については、総収入213,176千円に対し、総支出は1,065,596千円となり、差引き不足額852,420千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金をもって補てんされた。

### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
用水供給先	帯広市、音更町、幕別町、 芽室町、池田町、中札内村、 更別村	同 左
年間総送水量 (m <sup>3</sup> )	12,833,000	13,215,835
一日平均送水量 (m <sup>3</sup> /日)	35,159	36,208
主な建設改良事業	札内川水管橋耐震補強工事	同 左

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額1,871,692千円に対し、決算額は1,886,250千円となり、差引き14,558千円の増加となった。

これは、営業収益において給水収益が14,521千円増加したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額1,684,070千円に対し、決算額は1,664,164千円となり、差引き19,906千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において原水及び浄水費が8,384千円及び総係費が5,225千円減少したことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額では222,086千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

### 収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	1,577,278,000	1,591,799,433	14,521,433	100.9
給水収益	1,577,278,000	1,591,799,433	14,521,433	100.9
営業外収益	294,414,000	294,451,000	37,000	100.0
受取利息	29,000	44,025	15,025	151.8
他会計補助金	2,258,000	2,258,000	0	100.0
他会計負担金	5,047,000	5,552,079	505,079	110.0
長期前受金戻入	285,662,000	285,663,516	1,516	100.0
雑収益	1,418,000	933,380	△ 484,620	65.8
用水供給事業収益合計	1,871,692,000	1,886,250,433	14,558,433	100.8
営業費用	1,462,331,000	1,448,599,304	△ 13,731,696	99.1
議会及び監査費	3,205,000	3,083,842	△ 121,158	96.2
総係費	43,798,000	38,573,074	△ 5,224,926	88.1
原水及び浄水費	464,770,000	456,385,880	△ 8,384,120	98.2
減価償却費	950,558,000	950,556,508	△ 1,492	100.0
営業外費用	218,739,000	215,564,627	△ 3,174,373	98.5
支払利息	141,506,000	140,504,493	△ 1,001,507	99.3
消費税及び地方消費税	77,232,000	75,053,200	△ 2,178,800	97.2
雑支出	1,000	6,934	5,934	693.4
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
用水供給事業費用合計	1,684,070,000	1,664,163,931	△ 19,906,069	98.8
収 支 差 引	187,622,000	222,086,502	34,464,502	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	自己水源(芽室町・中札内村)取水量の減による供給水量の増
営業費用	
総係費	異動職員の給与額変動による職員給与費の減
原水及び浄水費	なかとかち浄水場池棟耐震診断委託の入札減及び施設修繕箇所の減



(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 250,976 千円に対し、決算額は 213,176 千円となり、差引き 37,800 千円の減少となった。

これは、企業債が 37,800 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 1,104,525 千円に対し、決算額は 1,065,596 千円となり、差引き 38,929 千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が 38,927 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 852,420 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,736 千円、過年度分損益勘定留保資金 576,886 千円及び当年度分損益勘定留保資金 263,798 千円で補てんされた。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 △ 減 額 B-A	執 行 率 B/A×100	
企業債	185,700,000	147,900,000	△ 37,800,000	79.6	
出資金	65,276,000	65,276,000	0	100.0	
資本的収入合計	250,976,000	213,176,000	△ 37,800,000	84.9	
建設改良費	197,371,000	158,443,620	△ 38,927,380	80.3	
償還金	907,154,000	907,152,336	△ 1,664	100.0	
資本的支出合計	1,104,525,000	1,065,595,956	△ 38,929,044	96.5	
収 支 不 足 額	853,549,000	852,419,956	△ 1,129,044	99.9	
補てん 内訳	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	14,621,000	11,736,135	△ 2,884,865	80.3
	過年度分損益勘定留保資金	553,524,000	576,885,507	23,361,507	104.2
	当年度分損益勘定留保資金	285,404,000	263,798,314	△ 21,605,686	92.4

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
企業債	入札、設計変更に伴う建設改良費の減による借入額の減
建設改良費	
施設整備費	札内川水管橋耐震補強工事及び薬品注入施設実施設計委託の入札減

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業収益	1,473,888,402	1,478,081,044	△ 4,192,642	△ 0.3
営業外収益	293,972,399	298,670,759	△ 4,698,360	△ 1.6
合計	1,767,860,801	1,776,751,803	△ 8,891,002	△ 0.5

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、1,473,888千円で、前年度と比較して4,193千円、0.3%減少した。

これは、給水収益が4,193千円減少したことによるものである。

営業外収益は、293,973千円で、前年度と比較して4,698千円、1.6%減少した。

これは主として、他会計補助金が2,607千円及び長期前受金戻入が2,157千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,767,861千円となり、前年度と比較して8,891千円、0.5%減少した。

#### イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は111円66銭、給水原価は96円35銭で、差引き15円31銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価が0円99銭増加し、給水原価が0円45銭減少したことから、差引き利益は1円44銭増加した。

なお、給水原価を費目別に見ると、企業債利息については毎年度減少しているが、委託料が増加傾向にある。

#### 有収水量1m<sup>3</sup>当たり収支の推移

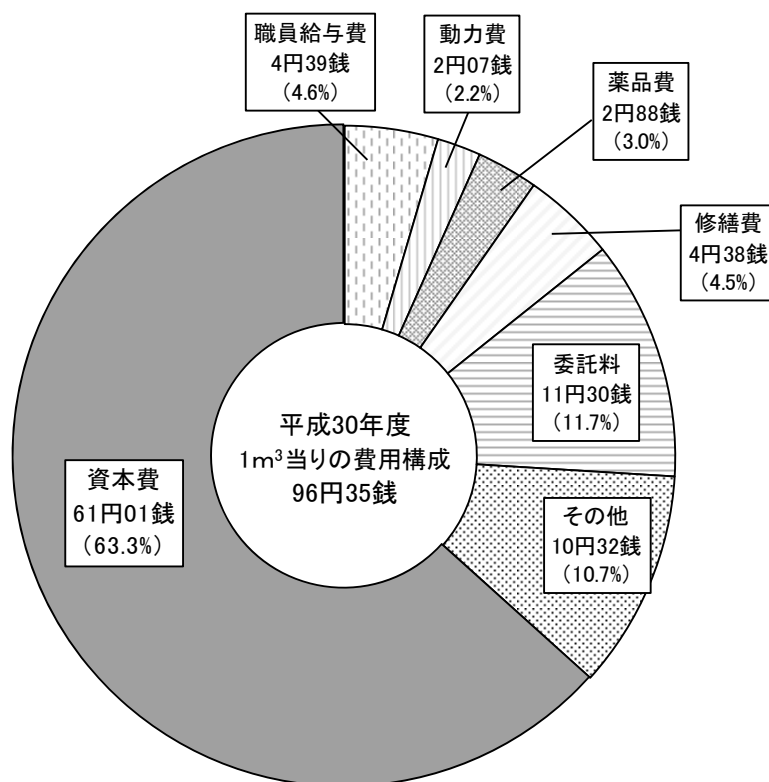
(単位:円・%)

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		構成比率				
供給単価	(収益) 給水収益 A	111.66	—	110.67	107.20	110.19
給水原価	(費用)					
	職員給与費	4.39	4.6	3.99	4.13	4.55
	動力費	2.07	2.2	1.91	1.76	1.81
	薬品費	2.88	3.0	3.25	4.40	1.86
	修繕費	4.38	4.5	4.42	2.28	3.22
	委託料	11.30	11.7	10.98	8.45	8.56
	資産減耗費	—	—	—	0.20	—
	その他の経費	10.32	10.7	9.31	8.24	7.96
	資本費	61.01	63.3	62.94	64.24	71.00
	内 減価償却費	50.37	52.3	50.15	49.55	53.11
内 企業債利息	10.64	11.0	12.79	14.69	17.89	
	計 B	96.35	100.0	96.80	93.70	98.96
差引	A-B	15.31	—	13.87	13.50	11.23

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

## 給水原価構成表



## (2) 費用

(単位:円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業費用	1,416,997,855	1,409,759,899	7,237,956	0.5
営業外費用	140,512,579	170,872,872	△ 30,360,293	△ 17.8
合計	1,557,510,434	1,580,632,771	△ 23,122,337	△ 1.5

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,416,998千円で、前年度と比較して7,238千円、0.5%増加した。

これは主として、減価償却費が7,084千円減少したが、原水及び浄水費が12,760千円増加したことによるものである。

営業外費用は、140,513千円で、前年度と比較して30,360千円、17.8%減少した。

これは主として、支払利息が30,262千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,557,511千円となり、前年度と比較して23,122千円、1.5%減少した。

## (3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益1,767,861千円に対し、総費用1,557,511千円となり、差引き210,350千円の当年度純利益 (前年度196,119千円) を計上した。

## 4 財政状況

### (1) 資産

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	26,836,738,531	27,640,587,982	△ 803,849,451	△ 2.9
流 動 資 産	706,309,045	677,083,234	29,225,811	4.3
資 産 合 計	27,543,047,576	28,317,671,216	△ 774,623,640	△ 2.7

固定資産は、26,836,738千円で、前年度と比較して803,849千円、2.9%減少した。

これは主として、減価償却に伴い、構築物が318,317千円、ダム使用権が308,171千円並びに機械及び装置が108,899千円減少したことによるものである。

流動資産は、706,309千円で、前年度と比較して29,226千円、4.3%増加した。

これは主として、現金預金が31,753千円増加したことによるものである。

この結果、資産合計は27,543,047千円で、前年度と比較して774,624円、2.7%減少した。

### (2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	4,448,479,051	5,202,196,848	△ 753,717,797	△ 14.5
流 動 負 債	981,429,254	992,297,948	△ 10,868,694	△ 1.1
繰 延 収 益	8,667,597,894	8,953,261,410	△ 285,663,516	△ 3.2
負 債 合 計	14,097,506,199	15,147,756,206	△ 1,050,250,007	△ 6.9
資 本 金	16,452,293,000	16,387,017,000	65,276,000	0.4
剰 余 金	△ 3,006,751,623	△ 3,217,101,990	210,350,367	△ 6.5
資 本 合 計	13,445,541,377	13,169,915,010	275,626,367	2.1
合 計	27,543,047,576	28,317,671,216	△ 774,623,640	△ 2.7

負債合計は、14,097,506千円で、前年度と比較して1,050,250千円、6.9%減少した。

これは主として、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が759,252千円及び長期前受金の収益化に伴い繰延収益が285,664千円減少したことによるものである。

資本合計は13,445,541千円で、前年度と比較して275,626千円、2.1%増加した。

これは、構成団体からの出資により資本金が65,276千円増加したほか、純利益の発生による未処理欠損金の減少に伴い、剰余金が210,350千円増加したことによるものである。

### (3) 企業債

(単位:円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
発行額	147,900,000	0	99,100,000	15,800,000	838,500,000
償還元金	907,152,336	949,755,017	1,084,484,023	1,162,434,256	1,214,751,943
支払利息	140,504,493	170,767,204	204,764,136	240,329,534	272,026,265
未償還残高	5,350,096,848	6,109,349,184	7,059,104,201	8,044,488,224	9,191,122,480

企業債の発行額は147,900千円で、前年度と比較して皆増した。

また、元金償還額は907,152千円で、前年度949,755千円と比較して42,603千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は5,350,097千円で、前年度6,109,349千円と比較して759,252千円減少した。

なお、支払利息は140,505千円で、前年度170,767千円と比較して30,262千円減少した。

これは主として、未償還残高が減少したことによるものである。

### (4) 経営指標

#### ア 経営の健全性・効率性

項目	算出式	平成30年度	平成29年度	増△減 (ポイント・円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(ア) 経常収支比率 (%)	(経常収益/経常費用)×100	113.51	112.41	1.10	112.63	111.38	107.77
(イ) 累積欠損金比率 (%)	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100	206.52	220.17	△ 13.65	230.99	246.82	240.41
(ウ) 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債)×100	71.97	68.23	3.74	62.82	58.95	61.72
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)	(企業債現在高合計/給水収益)×100	362.99	413.33	△ 50.34	472.59	543.48	575.52
(オ) 料金回収率 (%)	(供給単価/給水原価)×100	115.89	114.33	1.56	114.41	111.35	108.11
(カ) 給水原価 (円)	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総有収水量	96.35	96.80	△ 0.45	93.70	98.96	109.31
(キ) 施設利用率 (%)	(一日平均配水量/一日配水能力)×100	60.35	61.15	△ 0.80	64.21	61.45	61.75
(ク) 有収率 (%)	(年間総有収水量/年間総配水量)×100	99.88	99.72	0.16	99.09	99.55	99.93

#### (ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.10ポイント上昇し113.51%となった。

これは、経常収益が8,891千円減少したものの、経常費用がそれを上回り23,122千円減少したことによるものである。

#### (イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して13.65ポイント低下し206.52%となった。

これは主として、累積欠損金が210,350千円減少したことによるものである。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.74ポイント上昇し71.97%となった。

これは、流動資産が29,226千円増加し、かつ流動負債が10,869千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して50.34ポイント低下し362.99%となった。

これは主として、企業債残高が759,252千円減少したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.56ポイント上昇し115.89%となった。

これは、供給単価が0円99銭増加し、給水原価が0円45銭減少したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量1<sup>m</sup>3当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して0円45銭減少し96円35銭となった。

これは主として、資本費が1円93銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.80ポイント低下し60.35%となった。

これは、一日平均配水（送水）量が483<sup>m</sup>3減少したことによるものである。

(ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.16ポイント上昇し99.88%となった。

これは、年間総有収水量が155,283<sup>m</sup>3減少したものの、年間総配水（送水）量がそれを上回る176,346<sup>m</sup>3の減少となり、相対的に比率が上昇したものである。

## イ 老朽化の状況

項目	算出式	平成 30年度	平成 29年度	増△減 (ポイント)	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	52.85	51.24	1.61	49.39	47.68	45.67
(イ) 管路経年化率 (%)	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 管路更新率 (%)	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### (ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.61ポイント上昇し52.85%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価が145,457千円増加したものの、減価償却累計額も642,386千円増加したことによるものである。

### (イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、法定耐用年数を経過した管路がなかったことによるものである。

### (ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、当該年度に更新した管路がなかったことによるものである。

## 5 構成団体からの繰入金の状況

構成団体からの繰入金の状況については、用水供給事業収益へ 2,258 千円、資本的収入へ 65,276 千円、合計 67,534 千円が繰り入れられている。

これは、ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩等に対処するため、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の 30 分の 7 に相当する企業債償還元金 65,276 千円及びその利息支払額 2,258 千円である。

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増△減額
用水供給事業収益	2,258,000	4,865,000	△ 2,607,000
営業外収益	2,258,000	4,865,000	△ 2,607,000
他会計補助金	2,258,000	4,865,000	△ 2,607,000
構成団体補助金	2,258,000	4,865,000	△ 2,607,000
資本的収入	65,276,000	96,768,000	△ 31,492,000
出資金	65,276,000	96,768,000	△ 31,492,000
出資金	65,276,000	96,768,000	△ 31,492,000
構成団体繰出金	65,276,000	96,768,000	△ 31,492,000
合 計	67,534,000	101,633,000	△ 34,099,000

## 6 意見

平成 30 年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

経営成績につきましては、前年度と比較して給水収益は減少したものの、営業外費用の支払利息の減少などにより、前年度を上回る純利益を計上し累積欠損金も着実に減少するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

一方、経営指標では、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が年々上昇しており、施設の耐震化等、災害対策に向けた取組を計画的に進めていく必要があると考えます。

今後は、こうした施設の改修、更新に必要な財源を確保するため、より一層健全経営の維持に努められますとともに、構成団体へ安定的に水道用水を供給されますよう期待いたします。



# 参 考 资 料

# 1 損益計算書

借 方						
科 目	区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 営業費用		1,416,997,855	91.0	1,409,759,899	89.2	7,237,956
(1) 議会及び監査費		3,080,925	0.2	2,469,062	0.2	611,863
(2) 総 係 費		38,136,933	2.5	37,187,100	2.3	949,833
(3) 原水及び浄水費		425,223,489	27.3	412,463,242	26.1	12,760,247
(4) 減 価 償 却 費		950,556,508	61.0	957,640,495	60.6	△ 7,083,987
2 営業外費用		140,512,579	9.0	170,872,872	10.8	△ 30,360,293
(1) 支 払 利 息		140,504,493	9.0	170,767,204	10.8	△ 30,262,711
(2) 雑 支 出		8,086	0.0	105,668	0.0	△ 97,582
小 計 ( 1 + 2 )		1,557,510,434	100.0	1,580,632,771	100.0	△ 23,122,337
当 年 度 純 利 益 ( 3 + 4 - 1 - 2 )		210,350,367	—	196,119,032	—	14,231,335
合 計		1,767,860,801	—	1,776,751,803	—	△ 8,891,002

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

# 構成比較対照表

(単位:円・%)

		貸 方					
科 目	区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減額	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
3	営業収益	1,473,888,402	83.4	1,478,081,044	83.2	△	4,192,642
(1)	給水収益	1,473,888,402	83.4	1,478,081,044	83.2	△	4,192,642
4	営業外収益	293,972,399	16.6	298,670,759	16.8	△	4,698,360
(1)	受取利息	44,025	0.0	64,079	0.0	△	20,054
(2)	他会計補助金	2,258,000	0.1	4,865,000	0.3	△	2,607,000
(3)	他会計負担金	5,140,913	0.3	4,857,150	0.3		283,763
(4)	長期前受金戻入	285,663,516	16.2	287,820,289	16.2	△	2,156,773
(5)	雑収益	865,945	0.0	1,064,241	0.0	△	198,296
小計 ( 3 + 4 )		1,767,860,801	100.0	1,776,751,803	100.0	△	8,891,002
当年度純損失		—	—	—	—		—
合 計		1,767,860,801	—	1,776,751,803	—	△	8,891,002

## 2 貸借対照表

借 方						
科 目	区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1	固 定 資 産	26,836,738,531	97.4	27,640,587,982	97.6	△ 803,849,451
	(1)有形固定資産	16,780,152,365	60.9	17,275,831,148	61.0	△ 495,678,783
	イ 土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.4	0
	ロ 建物	3,679,131,074		3,679,131,074		
	建物減価償却累計額	2,361,163,582		2,291,450,686		
	年度末現在	1,317,967,492	4.8	1,387,680,388	4.9	△ 69,712,896
	ハ 構築物	25,045,671,036		24,900,213,979		
	構築物減価償却累計額	11,545,340,301		11,081,565,916		
	年度末現在	13,500,330,735	49.0	13,818,648,063	48.8	△ 318,317,328
	ニ 機械及び装置	6,505,215,794		6,505,215,794		
	機械及び装置減価償却累計額	4,687,012,044		4,578,113,485		
	年度末現在	1,818,203,750	6.6	1,927,102,309	6.8	△ 108,898,559
	ホ 工具器具及び備品	60,572,464		60,572,464		
	工具器具及び備品減価償却累計額	57,543,840		57,543,840		
	年度末現在	3,028,624	0.0	3,028,624	0.0	0
	ヘ 建設仮勘定	15,000,000	0.0	13,750,000	0.1	1,250,000
	(2)無形固定資産	10,056,586,166	36.5	10,364,756,834	36.6	△ 308,170,668
	イ 水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
	ロ ダム使用権	10,056,095,516	36.5	10,364,266,184	36.6	△ 308,170,668
	ハ 電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2	流 動 資 産	706,309,045	2.6	677,083,234	2.4	29,225,811
	(1)現金預金	556,459,951	2.0	524,707,540	1.8	31,752,411
	(2)未収金	134,796,979	0.5	137,323,579	0.5	△ 2,526,600
	イ 営業未収金	133,686,334	0.5	136,000,645	0.5	△ 2,314,311
	ロ 営業外未収金	1,110,645	0.0	1,314,645	0.0	△ 204,000
	ハ その他未収金	0	0.0	8,289	0.0	△ 8,289
	(3)貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資 産 合 計 ( 1 + 2 )		27,543,047,576	100.0	28,317,671,216	100.0	△ 774,623,640

# 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		平成 30 年 度		平成 29 年 度		
科 目		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	4,448,479,051	16.1	5,202,196,848	18.4	△ 753,717,797
	(1) 企 業 債	4,448,479,051	16.1	5,202,196,848	18.4	△ 753,717,797
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,448,479,051	16.1	5,202,196,848	18.4	△ 753,717,797
4	流 動 負 債	981,429,254	3.6	992,297,948	3.5	△ 10,868,694
	(1) 企 業 債	901,617,797	3.3	907,152,336	3.2	△ 5,534,539
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	901,617,797	3.3	907,152,336	3.2	△ 5,534,539
	(2) 未 払 金	73,876,469	0.3	79,848,707	0.3	△ 5,972,238
	イ 営業未払金	46,931,269	0.2	46,748,407	0.2	182,862
	ロ 営業外未払金	16,469,200	0.1	33,100,300	0.1	△ 16,631,100
	ハ 建設仮勘定未払金	10,476,000	0.0	0	0.0	10,476,000
	(3) 引 当 金	4,807,558	0.0	4,169,864	0.0	637,694
	イ 賞与引当金	4,807,558	0.0	4,169,864	0.0	637,694
	(4) 預 り 金	127,430	0.0	127,041	0.0	389
	(5) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	8,667,597,894	31.5	8,953,261,410	31.6	△ 285,663,516
	(1) 長 期 前 受 金	16,254,680,338	59.0	16,254,680,338	57.4	0
	イ 国庫補助金	16,066,925,488	58.3	16,066,925,488	56.7	0
	ロ 工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.7	0
	ハ その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,587,082,444	△ 27.5	△ 7,301,418,928	△ 25.8	△ 285,663,516
	イ 国庫補助金	△ 7,491,959,654	△ 27.2	△ 7,209,567,820	△ 25.5	△ 282,391,834
	ロ 工事補償金	△ 94,093,940	△ 0.3	△ 90,822,258	△ 0.3	△ 3,271,682
	ハ その他	△ 1,028,850	0.0	△ 1,028,850	0.0	0
	負債計(3+4+5)	14,097,506,199	51.2	15,147,756,206	53.5	△ 1,050,250,007
6	資 本 金	16,452,293,000	59.7	16,387,017,000	57.9	65,276,000
7	剰 余 金	△ 3,006,751,623	△ 10.9	△ 3,217,101,990	△ 11.4	210,350,367
	(1) 資 本 剰 余 金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
	イ 国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
	ロ その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
	(2) 欠 損 金	△ 3,043,905,837	△ 11.0	△ 3,254,256,204	△ 11.5	210,350,367
	イ 当年度未処理欠損金	△ 3,043,905,837	△ 11.0	△ 3,254,256,204	△ 11.5	210,350,367
	前年度繰越欠損金	△ 3,254,256,204	△ 11.8	△ 3,450,375,236	△ 12.2	196,119,032
	当年度純利益	210,350,367	0.8	196,119,032	0.7	14,231,335
	資本計(6+7)	13,445,541,377	48.8	13,169,915,010	46.5	275,626,367
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	27,543,047,576	100.0	28,317,671,216	100.0	△ 774,623,640

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	210,350,367	196,119,032	14,231,335
減価償却費	950,556,508	957,640,495	△ 7,083,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	637,694	98,808	538,886
長期前受金戻入額	△ 285,663,516	△ 287,820,289	2,156,773
受取利息	△ 44,025	△ 64,079	20,054
支払利息	140,504,493	170,767,204	△ 30,262,711
未収金の増減額(△は増加)	2,526,600	△ 89,800	2,616,400
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,972,238	37,532,093	△ 43,504,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△ 1,413,075	1,413,075
預り金等の増減額(△は減少)	389	10,756	△ 10,367
小計	1,012,896,272	1,072,781,145	△ 59,884,873
利息の受取額	44,025	64,079	△ 20,054
利息の支払額	△ 140,504,493	△ 170,767,204	30,262,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	872,435,804	902,078,020	△ 29,642,216
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 146,707,057	0	△ 146,707,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,707,057	0	△ 146,707,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
構成団体出資金(資本的収入)の受入	65,276,000	96,768,000	△ 31,492,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	147,900,000	0	147,900,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 907,152,336	△ 949,755,017	42,602,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,976,336	△ 852,987,017	159,010,681
4 当期における現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	31,752,411	49,091,003	△ 17,338,592
5 前年度末における現金及び現金同等物の 残高	524,707,540	475,616,537	49,091,003
6 当年度末における現金及び現金同等物の 残高	556,459,951	524,707,540	31,752,411

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が664,893千円あったほか、当年度純利益210,350千円を計上したことなどにより、872,436千円の資金を獲得した。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、札内川水管橋耐震補強工事を実施したことにより、146,707千円の資金を使用した。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の借入による収入が147,900千円及び構成団体出資金（資本的収入）の受入れによる収入が65,276千円あったが、企業債の償還で907,152千円支出したことにより、693,976千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金872,436千円を、固定資産取得の投資活動に146,707千円、企業債償還などの財務活動に693,976千円充てた結果、前年度と比較して31,753千円増加し、当年度末には556,460千円となった。

## 4 各種比率

	区 分	単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固定比率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	減価償却による正味の内部留保資金資本額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。



## 及 び 回 転 率 調

平成 30年度	平成 29年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 式
97.4	97.6	△ 0.2	↓	(固定資産/総資産)×100
16.2	18.4	△ 2.2	↓	(固定負債/総資本)×100
80.3	78.1	2.2	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
121.4	124.9	△ 3.5	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
101.0	101.2	△ 0.2	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} ×100
56.7	52.9	3.8	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
2.1	2.3	△ 0.2	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
3.4	3.4	0.0	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮 勘定+当年度減価償却額)}×100
113.5	112.4	1.1	↑	(総収益/総費用)×100
104.0	104.8	△ 0.8	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
0.8	0.7	0.1	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.6	2.8	△ 0.2	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
95.4	99.2	△ 3.8	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
210,555	211,154	△ 599	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。  
2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

## 5 各構成団体の出資金・補助金調

(単位:%・円)

区分 市町村	責任水量比率	出資金	補助金	合計
帯広市	71.740	46,829,000	1,620,000	48,449,000
音更町	6.031	3,937,000	137,000	4,074,000
幕別町	8.627	5,632,000	195,000	5,827,000
芽室町	5.654	3,690,000	127,000	3,817,000
池田町	5.193	3,390,000	118,000	3,508,000
中札内村	1.675	1,093,000	36,000	1,129,000
更別村	1.080	705,000	25,000	730,000
合計	100.000	65,276,000	2,258,000	67,534,000

